

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 及川 智正
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,605,766	1,659,897
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,225	130,921
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	39,060	84,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,551	76,528
純資産額 (千円)	667,803	685,195
総資産額 (千円)	1,478,624	1,360,188
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.31	20.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	44.4

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.44

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しておりますので、第11期第3四半期連結累計期間については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額については、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、平成29年11月30日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等の効果もあり、企業収益の回復や雇用環境の改善が進み、穏やかな回復を続けているものの、極東アジア地域の地政学的リスクや米国の政策の動向及び影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、農家の直売所事業に注力し、前四半期に引き続きスーパーマーケット等の小売店（以下、「スーパー等」という）と交渉及び導入を進め、新規に導入いただいたスーパー等が増加し、平成30年5月31日時点で1,122店舗（国内1,110店舗、香港12店舗）まで拡大いたしました。スーパー等に対しては、店舗巡回スタッフを増員することで店舗でのフェア及び販促支援の強化や、冬場の端境期に九州地区から関東や関西の都市圏や北海道へ出荷する等、より多くの農産物が販売できるよう努めてまいりました。また、登録生産者に対しては、相場情報やスーパー等の特売情報等をタブレット等にて提供し、より多くの農産物を出荷していただけるよう努めてまいりました。一方、香港では、スーパー等だけでなく、飲食店からの日本産農産物の需要を受け、継続的に出荷ができるよう検証してまいりました。その結果、農家の直売所事業による流通総額は6,383,568千円となりました。拡大しているスーパー等への農産物供給量確保のため、平成30年4月に日本郵便株式会社四国支社と集荷業務及び生産者募集に関して業務委託契約を締結する等を行い、平成30年5月31日時点で集荷場は73拠点、登録生産者は7,596名と拡大いたしました。

さらに、中期経営計画に基づき、事業基盤の成長スピードを加速させるため、物流プラットフォームの再構築を企図して大田センター（東京都大田区）を開設し、また、ITプラットフォームの強化や人材採用等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,605,766千円、営業損失は106,503千円、経常損失は58,225千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は39,060千円となりました。

なお、当社グループは、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ118,436千円増加し、1,478,624千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ36,962千円増加し、1,332,733千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少68,808千円、売掛金の増加50,505千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ81,474千円増加し、145,890千円となりました。これは、有形固定資産の増加16,036千円、無形固定資産の増加41,781千円、投資その他の資産の増加23,655千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ135,827千円増加し、810,820千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70,807千円増加し、681,736千円となりました。これは主に、買掛金の増加38,279千円、1年内返済予定の長期借入金の増加15,903千円、未払金の増加32,007千円、未払法人税等の減少22,153千円、賞与引当金の増加28,062千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65,019千円増加し、129,083千円となりました。これは主に、長期借入金の増加55,164千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ17,391千円減少し、667,803千円となりました。これは主に、資本金の増加13,080千円、資本剰余金の増加13,080千円、親会社株主に帰属する四半期純損失39,060千円、非支配株主持分の減少4,544千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,160,000
計	14,160,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,201,000	4,201,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株 であります。
計	4,201,000	4,201,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	4,201,000	-	212,296	-	197,296

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,199,200	41,992	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元（100株）未満の 株式
発行済株式総数	4,201,000	-	-
総株主の議決権	-	41,992	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,040	811,231
売掛金	401,844	452,350
その他	17,011	71,986
貸倒引当金	3,124	2,834
流動資産合計	1,295,771	1,332,733
固定資産		
有形固定資産	14,715	30,752
無形固定資産	32,415	74,197
投資その他の資産	17,285	40,941
固定資産合計	64,416	145,890
資産合計	1,360,188	1,478,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,003	451,283
1年内返済予定の長期借入金	28,329	44,232
未払金	90,040	122,048
未払法人税等	25,207	3,054
賞与引当金	6,576	34,638
その他	47,772	26,480
流動負債合計	610,928	681,736
固定負債		
長期借入金	59,700	114,864
その他	4,364	14,219
固定負債合計	64,064	129,083
負債合計	674,992	810,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,216	212,296
資本剰余金	227,446	240,526
利益剰余金	177,198	138,138
株主資本合計	603,861	590,961
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22	75
その他の包括利益累計額合計	22	75
非支配株主持分	81,311	76,766
純資産合計	685,195	667,803
負債純資産合計	1,360,188	1,478,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,605,766
売上原価	415,677
売上総利益	1,190,088
販売費及び一般管理費	1,296,591
営業損失()	106,503
営業外収益	
受取保険料	3,901
受取賃貸料	1,524
補助金収入	43,787
助成金収入	2,738
その他	126
営業外収益合計	52,077
営業外費用	
支払利息	642
賃貸費用	1,129
為替差損	2,010
その他	16
営業外費用合計	3,799
経常損失()	58,225
税金等調整前四半期純損失()	58,225
法人税、住民税及び事業税	4,199
法人税等調整額	18,657
法人税等合計	14,458
四半期純損失()	43,767
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,707
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失()	43,767
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	215
その他の包括利益合計	215
四半期包括利益	43,551
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	38,991
非支配株主に係る四半期包括利益	4,560

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	13,960千円
のれんの償却額	738千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円31銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	39,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	39,060
普通株式の期中平均株式数(株)	4,197,190

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月10日

株式会社農業総合研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビュー対象には含まれておりません。